

令和2年度決算

河内町財務状況報告書
(一般会計等)

《河内町役場企画財政課》

1 はじめに

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した現金主義により行われてきました。

しかしながら、この現金主義の方法ではその年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのか、あるいは負債がどれだけあるのかといった情報や行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった総合的な状況を把握するためには情報が不足しているという側面がありました。

そこで、総務省では平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により大臣通知がなされ、原則として全ての地方公共団体が平成29年度までに当該基準による財務書類の作成について示され、河内町においても平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

これら統一的な基準による財務書類は ①会計年度末における資産・負債の状況を明らかにする「貸借対照表」 ②業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」 ③貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」 ④資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」の財務4表とこれらに関連する付属明細書を作成し、分析・公表していくことで、今後は類似他団体との比較など財政状況を客観的に分析し更なる財政健全化に取り組んでいくものであります。

2 対象とする会計

財務書類の作成の範囲は、一般会計等に地方公営事業会計等特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合等の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

3 作成基準日

毎年度3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の入出金までを年度会計分の対象とする。

4. 財務書類（一般会計等）の説明と分析

（1）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分の際に制約を受けるか否かという基準で事業用資

産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分(不足分)、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H30	R1	R2	増減	H30	R1	R2	増減	
1 固定資産	17,339	16,707	16,579	-128	1 固定負債	4,595	4,524	4,582	58
有形固定資産	15,215	14,658	14,136	-522	地方債等	3,660	3,593	3,589	-4
事業用資産	5,688	5,545	5,516	-29	長期未払金				
インフラ資産	9,377	8,990	8,441	-549	引当金	896	905	976	71
物品	150	124	180	57	その他固定負債	39	25	17	-8
無形固定資産	12	10	9	-1	2 流動負債	370	359	373	15
投資その他の資産	2,112	2,038	2,434	395	1年内償還予定地方債等	254	286	304	18
投資及び出資金	309	309	309	-	未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	36	30	29	-1	賞与等引当金	62	62	61	-2
長期貸付金	2	2	1	-	預り金	54	10	9	-1
基金	1,768	1,701	2,097	396	その他流動負債				
徴収不能引当金	-4	-3	-3		負債合計	4,965	4,882	4,955	73
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	857	1,062	1,186	124	固定資産等形成分	17,764	17,238	17,209	-29
現金預金	418	516	542	26	余剰分(不足分)	-4,533	-4,351	-4,400	-49
未収金	15	16	15	-2	他団体出資等分				
短期貸付金	1	1	1	-1	純資産合計	13,231	12,886	12,809	-77
基金	425	530	630	100	資産合計	18,196	17,769	17,765	-4
棚卸資産					負債及び純資産合計	18,196	17,769	17,765	-4
徴収不能引当金	-2	-2	-1						
その他流動資産									

・概要

貸借対照表において、有形固定資産は事業用資産が▲29百万円の減少、インフラ資産は▲549百万円減少、物品が57百万円増加し、有形固定資産全体として▲522百万円減少しました。事業用資産は主に河内町テニスコート改修工事へ66百万円支出、旧みずほ小学校改修工事へ29百万円支出し、インフラ資産は道路工事・排水整備工事へ80百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回り全体としては減少となりました。物品は主に防災行政無線デジタル化整備事業に関連する通信機器等の購入(56百万円)により増加となりました。投資その他の資産は、ふるさと寄付基金が減少(▲104百万円)しましたが、公共施設整備基金の積立(450百万円)により、395百万円増加となりました。また、流動資産は現金預金の増加(26百万円)、減債基金の積立(100百万円)により全体として124百万円の増加となりました。資産合計としては▲4百万円減少し17,765百万円となりました。

一方で負債は、地方債が主に緊急防災・減債事業債の発行増加により14百万円の増加、退職手当引当金が69百万円増加し、全体として73百万円増加の4,955百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲77百万円減少の12,809百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
経常費用	4,492	4,211	5,670	1,459
業務費用	2,706	2,508	2,792	283
① 人件費	804	898	1,033	135
② 物件費等 (うち、減価償却費)	1,845 (828)	1,560 (832)	1,715 (834)	155 (2)
③ その他の業務費用	57	50	43	-7
移転費用	1,786	1,703	2,878	1,176
① 補助金等	830	742	1,936	1,194
② 社会保障給付	390	392	389	-3
③ 他会計への繰出金	556	560	544	-16
④ その他	11	9	10	
経常収益	274	301	498	196
① 使用料及び手数料	21	21	21	
② その他	253	280	476	196
純経常行政コスト	4,218	3,910	5,172	1,263
臨時損失	1		3	3
臨時利益		1		-
純経常費用(純行政コスト)	4,218	3,909	5,175	1,266

・概要

人件費が1,033百万円(18%)、物件費等が1,715百万円(30%)、移転費用が2,878百万円(51%)と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち5割以上を占める形となっています。業務費用は、人件費が退職手当引当金繰入額の増加(60百万円)に加え、会計年度任用職員制度導入により対象職員給与の計上科目が物件費から変更になったことにより135百万円増加、物

件費等が前述の科目変更分減少したものの、主に防災行政無線デジタル化整備事業に係る戸別子局設備等の資産対象外経費の発生により155百万円増加したため、全体として前年に比し283百万円増加し2,792百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が前述の特別定額給付金給付(868百万円)に加え、基幹的設備改良工事に伴う龍ヶ崎塵芥処理組合への分担金増加(79百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金など農業費関連の交付金・奨励金増加により1,194百万円増加したため、全体として1,176百万円増加の2,878百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、成田国際空港周辺対策交付金の増加(204百万円)により196百万円増加し498百万円となった結果、純経常行政コストは5,172百万円となりました。さらに、資産の売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは1,266百万円増加の5,175百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
期首純資産残高	13,363	13,231	12,886	-345
純行政コスト(△)	-4,218	-3,909	-5,175	-1,266
財源	4,087	3,565	5,094	1,529
税込等	3,414	3,048	3,293	244
国県等補助金	673	516	1,801	1,285
本年度差額	-132	-345	-81	264
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等			4	4
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-132	-345	-77	268
期末純資産残高	13,231	12,886	12,809	-77

・概要

純資産変動計算書においては、純行政コスト 5,175 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 5,094 百万円であり、本年度差額として▲81 百万円の純資産減少、無償所管換等を加えた純資産変動額は▲77 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、税金等は普通交付税の増加（132 百万円）、震災復興特別交付税の増加（110 百万円）により 244 百万円増加、国県等補助金も特別定額給付金事業補助金（872 百万円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（262 百万円）の収入により増加したため、財源として 1,529 百万円増加しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたかまたは賄われたかを表します。

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	542	496	828	332
(1) 業務支出	3,749	3,361	4,750	1,389
① 業務費用支出	1,963	1,658	1,872	214
(うち、支払利息支出)	(32)	(29)	(27)	-3
② 移転費用支出	1,786	1,703	2,878	1,176
(2) 業務収入	4,291	3,857	5,578	1,721
① 税収等収入	3,410	3,045	3,290	245
② 国県等補助金収入	607	511	1,790	1,280
③ 使用料及び手数料収入	21	21	21	
④ その他の収入	253	280	477	196
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-510	-305	-805	-500
(1) 投資活動支出	651	705	981	276
① 公共施設等整備費支出	177	273	322	49
② 基金積立金支出	472	429	657	228
③ その他	2	3	2	-1
(2) 投資活動収入	141	400	176	-224
① 国県等補助金収入	66	6	11	5
② 基金取崩収入	72	391	161	-230
③ その他	3	3	3	-
3 財務活動収支	-101	-48	5	53
(1) 財務活動支出	246	268	295	27
① 地方債等償還支出	230	254	286	32
② その他の支出	16	14	8	-5
(2) 財務活動収入	145	220	299	80
① 地方債等発行収入	145	220	299	80
② その他の収入				
当期資金収支額	-69	142	27	-115
期首資金残高	433	364	506	142
期末資金残高	364	506	533	27

・概要

資金収支計算書においては、業務活動収支がプラス 828 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 805 百万円、財務活動収支はプラス 5 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 27 百万円となり、当年度末資金残高は 533 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも大きく増加していますが、国県等補助金収入の増加が大きく、また前述の成田国際空港周辺対策交付金の収入増加もあり、業務活動収支は 332 百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加に加え、基金が積立支出増加・取崩収入減少となり収支として▲500 百万円減少しました。財務活動収支は地方債の発行収入増加により償還支出をわずかながら上回り、前年度のマイナスからプラスに転じました。